

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 **〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕**

1 事業(施設)名		TEPRO Supporter Bank 事業			
		【本事業に含まれる都からの補助金等】 令和4年度公益財団法人東京学校支援機構運営費補助金			
2 事業(施設)概要		学校のニーズに合致した多様な外部・専門人材を安定的に確保し、教職員の負担を軽減するため、TEPRO Supporter Bank システムにより学校支援者の登録を行い、その人材情報を学校へ提供。 また、学校に外部人材の活用を働きかけ、学校からの求人情報をバンク上で公表し、人材紹介とマッチングを行う。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体 計	うち本事業			
当期経常増減額	192,610	1,967			
経常収益	2,907,390	175,819			
うち 都からの委託料	2,251,957				
うち 都からの補助金等	655,347	175,819	TEPRO Supporter Bank 事業 175,819千円		
経常費用	2,714,780				
事業費	2,591,603	173,852			
うち人件費	246,062	78,823			
管理費	123,177	0			
うち管理費	65,918	0			
当期経常外増減額	-24,539	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	24,539	0			
法人税等(再掲)	11,809	0			
当期一般正味財産増減額	168,072	1,967			
当期指定正味財産増減額	0				
資産(期首残高)	5,811,145				
当期増加額	176,792				
うち 都からの補助金等	655,347				
当期減少額	1,378,705				
資産(期末残高)	4,609,232				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	令和4年度TEPRO Supporter Bankシステム運用保守業務委託	みずほサーチ&テクノロジーズ株式会社	54,859,200
2	特定	委託	令和4年度無償ボランティア活動に係る保険契約	三井住友海上火災保険株式会社	564,000
3	特定	委託	令和4年度TEPRO Supporter Bank事業運営に伴うスポーツ専門指導者を対象とした人材バンク登録の広報業務委託	公益財団法人東京都体育協会	1,799,512
4	特定	委託	令和4年度TEPRO Supporter Bankシステム改修業務委託	みずほサーチ&テクノロジーズ株式会社	26,180,000
5	競争	委託	都営交通外2路線におけるTEPRO Supporter Bank登録募集広告の掲出	株式会社大晃	2,583,570

非公表案件		件数	金額	
○個人情報を含む案件				
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件				
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件				
<b>5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]</b>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	令和4年度TEPRO Supporter Bankシステム運用保守業務委託	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	54,859,200
<b>特命理由</b>				
<p>本システムは、令和元年9月1日付けでみずほ情報総研株式会社(現「みずほリサーチ&amp;テクノロジーズ株式会社」。以下「上記事業者」という。)と契約締結し、システム設計及び開発を実施したものである。また、本システムの安定的な稼働を目的として運用保守業務を行うとともに、本システムの一層の利用促進を図ることを目的としてシステム改修業務を行ってきたところである。</p> <p>○本システムは、最大10,000名の求職者情報及び2,218名の学校等担当者情報を保有する見込みであり、機密性の高い個人情報を扱っていることから、適切なデータ管理と万全の情報セキュリティが求められる。上記事業者の運用保守体制として、24時間365日、システムの監視及びバックアップ取得を行っているとともに、常に最新のウイルス対策ファイルを適用し、正常にシステムが稼働できるよう整備されている。また、情報セキュリティ国際規格ISO/IEC 27001を取得しており、これまでも情報漏洩事故等が発生しておらず、安定的なシステム運用を行うことができている。</p> <p>○本業務には、本システムに係る問合せ対応や障害対応、軽微な改善等に伴う改修作業等が含まれることから、迅速かつ有効な対応を行うことが必要である。上記事業者は、稼働当初から本システムの運用保守業務に携わっているが、機構職員からの問合せ対応に加え、障害発生時の対応や改修作業についても迅速かつ効果的に遂行しており、履行状況は良好である。</p> <p>また、本システムを安定的に稼働させるためには、システムの仕様及び構造、情報セキュリティ、稼働環境等を詳細に把握していることが不可欠である。上記事業者は、本システムに係る要件定義支援の段階から設計・開発に携わるとともに、一貫して運用保守業務やシステム改修業務に携わっており、システムの仕様及び構造上の特性や情報セキュリティ、稼働状況等を熟知している。</p> <p>以上の理由により、本件を効率的かつ効果的に遂行できる唯一の事業者である上記事業者を特命する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	令和4年度TEPRO Supporter Bankシステム改修業務委託	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	26,180,000
<b>特命理由</b>				
<p>本システムは、指名制競争入札による業者決定後、令和元年9月1日付けでみずほ情報総研株式会社(現「みずほリサーチ&amp;テクノロジーズ株式会社」。以下「上記事業者」という。)と契約締結し、システム設計及び開発を進めてきたところである。</p> <p>本業務は、当初設計・開発した機能の一部をカスタマイズするものであるため、期限内に確実な改修作業を行うためには、本システムの仕様及び構造に精通している必要がある。上記事業者は、本システムに係る要件定義支援の段階から設計・開発に携わっており、本システム全体の仕様及び構造を熟知している。</p> <p>また、本業務は上記事業者と締結している本システムの運用保守業務委託契約と一体的に行う必要があり、上記事業者以外の業者に本業務を委託した場合、不具合が生じた際に的確な対応を行うことができず、本システムの安定運用が阻害され業務に著しい支障が生じるおそれがある。さらに、不具合が生じた際の責任の所在が不明確となる等の不都合が生じるおそれがあることから、上記事業者が本業務を遂行する必要がある。</p> <p>以上より、本業務を履行できる唯一の業者である上記事業者を特命する。</p>				

※ 記載事項を満たせば任意様式の使用可



令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 **〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕**

1 事業(施設)名		都立学校施設維持管理事業			
2 事業(施設)概要		【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 令和4年度都立学校施設維持管理業務委託 工事費250万円以下の小口・緊急修繕工事に迅速に対応するとともに、都立学校施設の維持管理をよりきめ細かく行い、施設の安全性の確保やバリアフリー化の推進等教育環境の整備を行う。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	192,610	27,531			
経常収益	2,907,390	2,061,302			
うち 都からの委託料	2,251,957	2,061,302	都立学校施設維持管理事業	2,061,302千円	
うち 都からの補助金等	655,347				
経常費用	2,714,780				
事業費	2,591,603	2,033,771			
うち人件費	246,062	79,735			
管理費	123,177	0			
うち管理費	65,918	0			
当期経常外増減額	-24,539	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	24,539	0			
法人税等(再掲)	11,809	0			
当期一般正味財産増減額	168,072	27,531			
当期指定正味財産増減額	0	0			
資産(期首残高)	5,811,145				
当期増加額	176,792				
うち 都からの補助金等	655,347				
当期減少額	1,378,705				
資産(期末残高)	4,609,232				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	令和4年度 都立学校施設維持管理システム運用支援業務委託	富士通Japan株式会社	85,299,500
2	特定	委託	令和4年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約	別紙参照	別紙参照
3	競争	委託	令和4年度小口・緊急修繕工事単価作成に関する建設資材等単価調査業務委託	一般財団法人建設物価調査会	2,728,000
4	競争	工事	都立田無特別支援学校(機構4)排水管更生工事	吉村エンタープライズ株式会社	5,547,300
5	競争	工事	都立杉並総合高等学校(機構4)校舎棟屋上防水その他改修工事	株式会社セブン・ブルーフ	4,528,700
6	競争	工事	都立葛飾特別支援学校(機構4)上水揚水ポンプ交換工事	上下水道促進工業株式会社	2,497,000

非公表案件		件数	金額	
○個人情報を含む案件				
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件				
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件				
<b>5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]</b>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	令和4年度 都立学校施設維持管理システム運用支援業務委託	富士通Japan株式会社	85,299,500
<b>特命理由</b>				
<p>都立学校施設維持管理システム(以下「システム」という。)は、都立学校及び学校経営支援センター(以下、「都立学校等」という。)からの修繕依頼と、その依頼に基づく工事店への発注、工事店からの支払金請求等の業務をクラウドサービス上において実施するものである。都立学校の施設維持管理業務を遅滞なく実施することができるよう、令和元年度に富士通株式会社に委託し、設計・開発の上で構築したシステムである。</p> <p>本システムを利用し、令和4年度の施設維持管理業務を円滑かつ確実に実施するため、都立学校等及び工事店からの問い合わせや、システムで障害が発生した場合の対応、更には不具合の解消やシステムの改善のための改修の実施などが必要となる。また、本システムの利用者の個人情報等も保有することとなるため、適切なデータ管理と万全な情報セキュリティが求められる。このことから、当該システムの動作環境及び運用条件等を詳細かつ的確に把握していることが必要不可欠である。</p> <p>富士通株式会社は、本システムの設計開発業者であり、本システムが使用するクラウドサービスや本システムの運用、セキュリティ管理及び必要な保守内容等を熟知していることから、問い合わせや障害発生時の対応、必要な改修などを支障なく円滑に実施することができる。</p> <p>以上の理由により、本件を効率的かつ効果的に遂行できる唯一の業者である上記業者を特命する。</p> <p>なお、当初の契約相手方である富士通株式会社の社名変更により、令和3年10月20日付で契約相手方を富士通Japan株式会社に変更している。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	令和4年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約	別紙参照	別紙参照
<b>特命理由</b>				
<p>本契約は、都立学校等における小口・緊急修繕工事を各工事店に依頼するものである。本件の発注工事は1件あたり250万円(税込)以下で完了する修繕工事等に限られるため、当機構で定める契約事務要綱第29条の規定により随意契約によることができるものであるが、工事の品質や即応性等の確保のため、予め要件を満たした工事店と契約を締結し、都度発注を行うものである。</p>				

※ 記載事項を満たせば任意様式の使用可

## 令和4年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約

No.	契約相手方	契約金額(円)※
1	(株)保谷園	529,870
2	光清化成建設(株)	1,289,310
3	(株)多摩ニュータウンサービス	4,725,600
4	望月建設(株)	20,411,380
5	(株)イワヲ建設	16,923,610
6	丸和建設(株)	7,047,590
7	市橋建設(株)	49,913,380
8	(株)富士造園	8,423,470
9	(株)表養樹園	1,518,880
10	(株)亜細亜総合防災	2,711,940
11	山本暖冷工業(株)	325,600
12	(株)日建企業	9,070,710
13	桶川工業(株)	7,378,690
14	第一建設(株)	6,138,550
15	長島電気(株)	14,586,000
16	小平電気工事(株)	1,073,490
17	ナンコー電機(株)	4,799,080
18	朝日電気工業(株)	668,470
19	宇田川電機(株)	2,562,010
20	(株)電虎社	20,242,860
21	西川電気工事(株)	10,565,830
22	(株)豊電気	2,814,240
23	(株)青和施設工業所	10,491,470
24	二葉管理工事(株)	10,745,680
25	日本エレベーター製造(株)	119,900
26	高橋設備工業(株)	5,859,150
27	清起工業(株)	18,319,620
28	(有)三友水道工業所	4,218,060
29	(株)日光電機	1,275,780
30	東京アンテナ工事(株)	201,740
31	福吉設備工業(株)	639,870
32	篠木工務店(株)	11,585,200
33	田中工業(株)	4,044,370
34	(株)幡成サッシ工業	59,339,940
35	(株)石野建設	3,053,380
36	(株)ナガサフ	932,690
37	(株)平設備	1,240,910
38	東海エンジニアリング(株)	932,140
39	多摩電設工業(株)	43,127,260
40	上下水道促進工業(株)	44,015,730
41	(株)新和	1,843,820
42	(株)末広電設	33,300,080
43	水越設備(株)	7,750,600
44	テラルテクノサービス(株)東京本社	10,511,270
45	東京電気土木(株)	15,364,470
46	光栄電機(株)	105,490
47	(有)山崎電気商会	7,396,620
48	日産温調(株)	41,670,750
49	(株)坂内建設	6,279,570
50	後藤工業(株)	8,057,500
51	山本電機(株)	955,350
52	葛西建設(株)	1,549,240
53	三笠電気(株)	6,237,770
54	日昇工業(株)	122,114,960
55	三和シャッター工業(株)首都圏メンテナンス第三支店	6,527,070
56	(株)昌電舎	2,304,940

## 令和4年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約

No.	契約相手方	契約金額(円)※
57	(株)カメヤ堀越	7,190,810
58	高千穂防災工業(株)	33,184,470
59	(株)宮下ビルサービス東京支店	1,022,120
60	(有)ニコウ技研	3,801,600
61	大国屋電機工業(株)	4,318,600
62	榎本工業(株)	22,062,150
63	(有)新和電機	1,598,190
64	荒木建設工業(株)	6,013,810
65	受信サービス(株)	681,230
66	(有)ハイパーシール工業	1,991,330
67	国際通信工業(株)	2,341,130
68	(株)古畑総合建装	76,778,020
69	久留米設備工業(株)	2,775,740
70	(株)東京緑化	33,701,910
71	倉工業(株)	27,726,050
72	トースイ(株)	17,656,320
73	(株)高橋管工社	4,610,650
74	(株)ヨシダ消毒	3,150,290
75	東洋設備(株)	725,340
76	日勝スポーツ工業(株)	4,022,590
77	三機商工(株)	1,970,100
78	(有)内田電気商会	560,670
79	武陽ガス(株)	916,300
80	青梅ガス(株)	690,470
81	池松空調工業(株)	165,880
82	(株)うつくしき塗装	1,465,970
83	(株)平井工務店	1,837,880
84	産栄空調(株)	35,694,010
85	奥山スポーツ土木(株)	2,492,160
86	東テク(株)	6,879,620
87	八千代防災電機(株)	8,033,190
88	共栄音響(株)	6,813,950
89	(株)喬生	2,338,930
90	(株)星野電業社	4,508,680
91	小俣シャッター工業(株)	770,000
92	(株)千代田防災	20,133,410
93	(有)黒成電設	16,057,250
94	旭防災設備(株)	85,030
95	(有)光栄電設	1,896,730
96	(有)伸託工業	1,554,850
97	寺岡オート・ドアシステム(株)	23,650
98	アズビル(株)ビルシステムカンパニー東京本店	220,000
99	吉川電気	739,420
100	(株)晃盛電工	12,812,690
101	(株)ニッテレ	2,251,480
102	大和通信機(株)	34,320
103	消防サービス(株)	25,892,460
104	川本サービス(株)首都圏支店	558,580
105	(有)千進ホームサービス	12,525,370
106	(株)高橋運動具店	8,490,020
107	(株)ジェイ・ブルーフ	20,336,360
108	アートテクノ(株)	148,170
109	(有)ヤマブキ設備	36,474,460
110	(株)荏原製作所東京支社	5,944,400
111	(株)東工業	14,762,880
112	(株)三進ろ過工業 東京営業所	19,771,730

## 令和4年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約

No.	契約相手方	契約金額(円)※
113	フジカ濾水機(株)	1,378,410
114	(株)アクアプロダクト営業本部	3,547,280
115	ミウラ化学装置(株)東京支店	3,130,600
116	(有)タカオカ	381,260
117	(有)山口設備工業	3,630,550
118	牧野硝子店	157,190
119	田中空調(株)	3,718,660
120	巧匠建設(株)	28,348,320
121	(有)視聴覚システム	4,906,000
122	三光産業(株)	12,933,580
123	(株)張替	736,560
124	丸山硝子店	260,810
125	スポーツマテリアル(株)	28,417,510
126	(有)中山ガラス建材	2,189,990
127	竹内硝子店	600,270
128	(株)ムラタ	436,810
129	(株)イズミ	364,100
130	多摩スポーツ施設(株)	143,550
131	京北産業(株)	2,112,440
132	(株)ジェビック	296,450
133	城山産業(株)	3,972,320
134	(有)ツチダガラス	1,059,190
135	(有)小宮防災工業所	9,987,560
136	(有)南ガラス工業所	4,253,920
137	(株)サンワ	2,379,300
138	(有)富田硝子店	118,800
139	テレインフォネット(株)	2,077,680
140	川重冷熱工業(株)東日本支社	5,828,658
141	荏原冷熱システム(株)	2,062,500
142	(株)高野土木	21,435,920
143	井上硝子(株)	595,100
144	(株)川瀬防災	172,810
145	(株)ダイキンアプライドシステムズ	35,919,070
146	(株)大仙 関東支社	2,941,950
147	石井電気通信(株)	2,582,250
148	ジョンソンコントロールズ(株)	4,768,500
149	千歳建設(株)	383,570
150	ヒロ工業(株)	1,129,700
151	(株)ムサシボーサイ	26,662,020
152	生涯スポーツ建設(株)東京支店	2,721,510
153	三基計装(株)	990,000
154	(有)リードスポーツ東京支店	1,778,150
155	(株)鶴間防災システム	196,020
156	(有)システムエンジニアリング	15,599,870
157	(株)ハセガワ	2,553,760
158	日精オーバル(株)	229,900
159	広洋産業(株)	38,500
160	和宏体育施設(株)	5,351,390
161	(株)ヒロデン	24,385,680
162	(有)上岡電機商会	59,620
163	ジャパンエレベーターサービス城西(株)	878,460
164	大光電気工業(株)	2,873,310
165	(株)シトン	68,133,340
166	(株)ナカムラ工業	40,571,740
167	リライト(株)	9,688,580



## 令和4年度都立学校等小口・緊急修繕工事店契約

No.	契約相手方	契約金額(円)※
168	富士エレベーター工業(株)	2,933,700
169	三菱電機ビルソリューションズ(株)	17,743,660
170	文化シャッターサービス(株)	4,428,050
171	ナブコシステム(株)	1,295,800
172	オーヤラックスクリーンサービス(株)	1,173,810
173	三峰電気(株)	424,270
174	(有)飯沼電機	7,022,950
175	豊友産業(株)	4,066,480
176	プール施設工業(株)	13,700,500
177	(株)河津建設	533,830
178	(株)クリスタルジャパン	9,230,540
179	東京ガス(株)	35,959,961
180	(株)春日工務店	746,460
181	古川計装(株)	286,000
182	小松電気工事(株)	1,574,540
183	(株)寿風呂飯島商店	1,866,590
184	栄建設(株)町田支店	213,400
185	清水管工(株)	1,932,370
186	セイコースポーツ工業(株)	4,458,740
187	東京住宅サービス(株)板橋営業所	13,382,050
188	(株)西尾ガス風呂製作所	1,880,340
189	(株)日汽	7,576,690
190	日本電技(株)東京本店	352,000
191	(株)ワーキングスタイル	1,328,140
192	(株)協和日成	310,970
193	東京ガスネットワーク(株)	1,441,110
194	菱農エンジニアリング(株)	4,171,860
195	(株)今一	1,942,270
196	(株)サウンドシステム	514,470
197	すずのき設備工業(株)	90,947,450
198	スポーツサーフェス(株)	829,180
199	(株)大進緑建	1,793,660
200	(有)タミヨ窓建	4,152,940
201	(株)東京舞台照明	1,068,100
202	松田建設工業(株)	2,401,630
203	(株)みどり造園	23,540
204	(株)みやこ企画	132,220
	合計	1,862,947,629

※ 契約金額欄の金額は、各工事店へ令和4年度中に発注した発注限度額250万円(税込)以下で完了する修繕工事等の工事代金として支払った金額の合計額である。

		会計年度任用職員選考業務事業			
1 事業(施設)名	【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 ①令和5年度東京都公立学校スクールカウンセラーの選考及び配置等に係る業務委託 ②東京都公立学校会計年度任用職員採用選考委託				
2 事業(施設)概要	東京都教育委員会が採用する会計年度任用職員の選考業務補助を受託し、学校への円滑な配置を支援する。東京都公立学校特別支援教室専門員、都立特別支援学校学校介護職員、都立特別支援学校病弱教育支援員、都立特別支援学校主任学校介護職員及び東京都公立学校カウンセラーの選考業務支援を実施する。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	192,610	52			
経常収益	2,907,390	14,511			
うち 都からの委託料	2,251,957	14,511	会計年度任用職員選考業務支援事業 14,511千円		
うち 都からの補助金等	655,347	0			
経常費用	2,714,780				
事業費	2,591,603	14,459			
うち人件費	246,062	4,699			
管理費	123,177	0			
うち管理費	65,918	0			
当期経常外増減額	-24,539	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	24,539	0			
法人税等(再掲)	11,809	0			
当期一般正味財産増減額	168,072	52			
当期指定正味財産増減額	0	0			
資産(期首残高)	5,811,145				
当期増加額	176,792				
うち 都からの補助金等	655,347				
当期減少額	1,378,705				
資産(期末残高)	4,609,232				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争	委託	令和4年度労働者派遣(単価契約)	キャリアリンク株式会社	4,932,226
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
特命理由					

※ 記載事項を満たせば任意様式の使用可

1 事業(施設)名		教育施策充実化事業			
2 事業(施設)概要		【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 令和4年度教育関連イベントの実施に係る業務委託  東京都教育委員会が実施している事業のうち、安定化・定例化した事業執行を当機構で受託することにより、効率的・効果的な事業運営を図るとともに、東京都教育委員会による事業の企画や学校への指導を支援する。東京都小学生科学展、中学生科学コンテスト、Tokyoサイエンスフェア等の支援を実施する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	192,610	-61			
経常収益	2,907,390	40,565			
うち 都からの委託料	2,251,957	40,565	教育施策事業 40,565千円		
うち 都からの補助金等	655,347				
経常費用	2,714,780				
事業費	2,591,603	40,626			
うち人件費	246,062	13,220			
管理費	123,177	0			
うち管理費	65,918	0			
当期経常外増減額	-24,539	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	24,539	0			
法人税等(再掲)	11,809	0			
当期一般正味財産増減額	168,072	-61			
当期指定正味財産増減額	0	0			
資産(期首残高)	5,811,145				
当期増加額	176,792				
うち 都からの補助金等	655,347				
当期減少額	1,378,705				
資産(期末残高)	4,609,232				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争	委託	「令和4年度 中学生科学コンテスト」の運営等に係る業務委託	株式会社ヒップ	4,936,800
2	競争	委託	「令和4年度 東京都小学生科学展」の運営等に係る業務委託(経営等業務)	株式会社キープ	3,151,500
3	競争	委託	令和4年度学校文化行事第22回東京都公立学校美術展覧会の開催に係る都内の立学校児童・生徒の作品等の運搬	株式会社キープ	2,365,000
4	競争	委託	令和4年度Tokyoサイエンスフェアの運営等に係る業務委託	株式会社トライ	7,124,700
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
特命理由					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
特命理由					

※ 記載事項を満たせば任意様式の使用可



非公表案件		件数	金額	
○個人情報を含む案件				
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件				
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件				
<b>5 特定契約の特命理由 [対象:特定契約のうち250万円以上の契約]</b>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	公益財団法人東京学校支援機構令和4年度国際交流コンシェルジュ業務委託	株式会社近畿日本ツーリスト首都圏	46,860,000
<b>特命理由</b>				
<p>本事業は、都内公立学校における国際交流について、学校間の交流活動のマッチング支援や相談対応、実施支援等を通し、「自校らしい国際交流」を選べる、創れる機会を提供し、都内公立学校全校で国際交流を恒常化させていく必要がある。このため、専門的なコンサルタント機関を活用することとし、適切な委託業者を選定するため、3学一教第101号に基づき、プロポーザル(企画提案型競争)を実施したところである。</p> <p>本プロポーザルを経て、3学一教第118号により受託候補者が決定されたことから、上記事業者を契約の相手方に特命する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
<b>特命理由</b>				

※ 記載事項を満たせば任意様式の使用可



非公表案件		件数	金額	
○個人情報を含む案件				
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件				
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件				
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	物品等	令和4年度都立高等学校等増大補入支援金に係る負担額通知書の印刷、封入封緘及び発送委託(単独契約)	株式会社プロネット	4,672,800
特命理由				
<p>本契約については、契約締結後に予定数量45,000通のうち初回(7月末)から数回で7~8割程度の発送を予定している。発送時期については受託先である東京都の業務執行に支障が生じないよう、契約相手方について至急決定する必要がある。</p> <p>上記事業者は令和4年7月13日開札の入札に参加し、入札後に入札金額誤りにより落札前に辞退しているが、入札書を提出した唯一の事業者であることから、本契約について確実に履行できる事業者であるため。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	物品等	令和4年度事務支援関係受託業務に係るレンタルオフィス等の借入れ	株式会社ディーケーピー	9,900,385
特命理由				
<p>令和4年度に都教育委員会から受託する事務支援関係業務の実施に必要な事務スペースを上記契約期間において確保するため、短期使用を前提としたレンタルオフィス及び当該オフィスにおいて使用する什器類を借入れる。具体的な物件について検討を加えた結果、上記物件について以下の観点から本件業務に相当である。</p> <p>① 新宿駅前に所在し、機構事務所や都庁との連絡調整に利便性の高い立地であること</p> <p>② 新宿駅近辺では本件物件以外に同等の面積のレンタルオフィスがないこと</p> <p>③ 長期契約を前提とした賃借オフィスの利用に比べ、低廉な利用料で使用できること</p> <p>④ 当該物件では、オフィス什器類のレンタル、設置、撤去等事務所開設の作業も合わせて契約可能なことから、他物件に比べ機構の業務負担が相当に削減可能なこと</p> <p>上記物件を利用するためには、当該物件を管理・運営する上記契約先を契約相手とするほかなく、特命するものである。</p>				

※ 記載事項を満たせば任意様式の使用可

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 〔公益財団法人〕・一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名		空調設置支援事業			
2 事業(施設)概要		【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 令和4年度東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業業務委託  都内公立小・中学校等の屋内体育施設へ空調設置を行う区市町村に対し、その経費を補助する業務を東京都教育委員会から受託し、学校施設の良好な教育環境の確保及び災害時の避難所としての良好な環境確保を目的に事業を実施する。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	192,610	0			
経常収益	2,907,390	138			
うち 都からの委託料	2,251,957	138	空調設置支援事業	138千円	
うち 都からの補助金等	655,347	0			
経常費用	2,714,780				
事業費	2,591,603	138			
うち人件費	246,062	0			
管理費	123,177	0			
うち管理費	65,918	0			
当期経常外増減額	-24,539	0			
経常外収益	0	0			
経常外費用	24,539	0			
法人税等(再掲)	11,809	0			
当期一般正味財産増減額	168,072	138			
当期指定正味財産増減額	0	0			
資産(期首残高)	5,811,145				
当期増加額	176,792				
うち 都からの補助金等	655,347				
当期減少額	1,378,705				
資産(期末残高)	4,609,232				
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) 【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					
5 特定契約の特命理由 【対象:特定契約のうち250万円以上の契約】					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
特命理由					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
特命理由					

※ 記載事項を満たせば任意様式の使用可